

答

市では、市民からの

毎回議会で、道路不具合などによる損害賠償の専決処分の報告があり、場合によっては1箇所の道路陥没で数件の事故が発生していることもある。そこで、市民が散歩や移動中に気付いた道路陥没など、公共施設の問題箇所への迅速対応を行なうことのできる仕組みを創設してはと考える。

毎回議会で、道路不具合などによる損害賠償の専決処分の報告があり、場合によっては1箇所の道路陥没で数件の事故が発生していることもある。そこで、市民が散歩や移動中に気付いた道路陥没など、公共施設の問題箇所への迅速対応を行なうことのできる仕組みを創設してはと考える。

問

### 携帯端末を活用し公共施設の問題箇所への迅速対応を



遠藤 和信  
(環境 代表質問)

道路陥没など公共施設の問題箇所の情報提供について、担当部署や市政情報コールセンターにて電話対応などにより受け付けているところである。

携帯端末などを利用して

た市民からの写真などに

よる情報提供の仕組みは、

現場の状況を分かりやす

く把握することができ、

また、ごみの不法投棄や

災害通報などにも活用で

きると考えられることか

ら、携帯端末などICT

の特長を活かした市民か

らの情報提供の仕組みに

ついて、現在、調査・研究



その他の質問項目
①行政改革 ②行政評価
③議会答弁の反問権 ④地球温暖化対策 ⑤産業振興と起業家支援（医療・介護・リハビリの連携した研究分野などの企業誘致、起業家支援のためのインキュベーション横丁の設置）⑥教育行政（教育新法への対応）
⑦学校での飼育 ⑧家庭教育支援 ⑨携帯電話等の使用
⑩市街地活性化協議会で協議し、次代を担う人材の発

答

中心市街地において

賑わいの創出や地域経済

の活力向上を図るために、

民間主体の取り組みをさ

らに推進していくことが

大変重要であるが、民間

企業が取り組む事業につ

いて、計画にどのように

反映されているのか。

また、今後どのように

進めていくのか、第1期

計画の総括と併せて聞く。

答 第1期計画の各種活

性化策に取り組み、賑わ

いの回復も見られたが、

恒常的な賑わいの創出や

経済活力の向上を課題と

して捉えた。このため、

第2期計画では、中心市

街地活性化協議会で協議

し、次代を担う人材の発

展開する。

その他の質問項目

①市職員の人材育成と女性職員の活躍推進 ②出資法人の果たす役割 ③オーブンデータの利活用 ④衛生環境試験所の新たな組織体制 ⑤第2次宇都宮市特別支援教育基本計画 ⑥小中学校への防犯カメラ設置 ⑦仮称宇都宮市スポーツ推進計画

答

現在、国では「少子化社会対策大綱」を26

年度中に策定するとしてお

り、過日、有識者による

検討会から、大綱策定に

向けた提言案が提出され

ていているのか。

答 現在、国では「少子

化社会対策大綱」を26

年度中に策定するとしてお

り、過日、有識者による

検討会から、大綱策定に

向けた提言案が提出され

て

いる。

その他の質問項目

①子ども育て支援（保育料徴収、発達障がい児の理解促進、2世帯近居短時間労働）②施設の統廃合 ③生活困窮世帯の救済策（学習支援ほか）④公衆トイレの整備 ⑤自転車のまち ⑥日本の支援 ⑦学校での飼育 ⑧家庭教育支援 ⑨携帯電話等の使用

た。その中で多子世帯へ

となり専門店の魅力を伝

える講座の開催など、民

間ならではの創意工夫を

生かした数多くの事業が

新たに提案され、検討段

階のものも含め、幅広く

積極的に計画を盛り込む

ことにより、第2期計画

全体59事業のうち、25の

民間事業を計上している。

今後は、事業の具現化

に向け、具体的な事業内

容や主体などについて関

係者間で協議・検討を行

い、国の様々な補助制度

も効果的に活用しながら、

より一層の連携に努め、

官民一体となって各種施

策・事業に取り組み、活

力と賑わいある中心市街

地の形成を図る。

その他の質問項目

①市職員の人材育成と女性職員の活躍推進 ②出資法人の果たす役割 ③オーブンデータの利活用 ④衛生環境試験所の新たな組織体制 ⑤第2次宇都宮市特別支援教育基本計画 ⑥小中学校への防犯カメラ設置 ⑦仮称宇都宮市スポーツ推進計画

する国の交付金を活用し

た「プレミアム付商品券」

事業において、多子世帯

に対する支援を予定して

いる。

市では、27年度に実施

する

た

位置付けられている。

今井 政範

（自民クラブ）



馬上 剛  
(自民党)

### 第2期中心市街地活性化基本計画、民間活力を活用しては

### 多子世帯が子育てしやすいまちへ

子どもを産みやすく、育てやすい環境を整備していくことは、行政の大きな役割である。

子育ての有無、兄弟の歳の差、収入の多少などに

関わらず、自由に子育て計画が立てられるように、第3子以降の保育料を制限なしの無償化にする必

要があると考えるが、27

年度、多子世帯に対してもうどうな施策を行つて

どのような施策を行つて

いくのか。また、これか

らどのような施策を考え

ているのか。

答 現在、国では「少子

化社会対策大綱」を26

年度中に策定するとしてお

り、過日、有識者による

検討会から、大綱策定に

向けた提言案が提出され

て

いる。

その他の質問項目

①子ども育て支援（保育料徴収、発達障がい児の理解促進、2世帯近居短時間労働）②施設の統廃合 ③生活困窮世帯の救済策（学習支援ほか）④公衆トイレの整備 ⑤自転車のまち ⑥日本の支援 ⑦学校での飼育 ⑧家庭教育支援 ⑨携帯電話等の使用

た。その中で多子世帯へ

となり専門店の魅力を伝

える講座の開催など、民

間ならではの創意工夫を

生かした数多くの事業が

新たに提案され、検討段

階のものも含め、幅広く

積極的に計画を盛り込む

ことにより、第2期計画

全体59事業のうち、25の

民間事業を計上している。

今後は、事業の具現化

に向け、具体的な事業内

容や主体などについて関

係者間で協議・検討を行

い、国の様々な補助制度

も効果的に活用しながら、

より一層の連携に努め、

官民一体となって各種施

策・事業に取り組み、活

力と賑わいある中心市街

地の形成を図る。

その他の質問項目

①市職員の人材育成と女性職員の活躍推進 ②出資法人の果たす役割 ③オーブンデータの利活用 ④衛生環境試験所の新たな組織体制 ⑤第2次宇都宮市特別支援教育基本計画 ⑥小中学校への防犯カメラ設置 ⑦仮称宇都宮市スポーツ推進計画

する

た

位置付けられている。

市では、27年度に実施

する

た

位置付けられている。

今井 政範

（自民クラブ）

\* ICT…コンピュータやネットワークを活用した技術・サービスなどの総称のこと。